

介護保険財政の現状

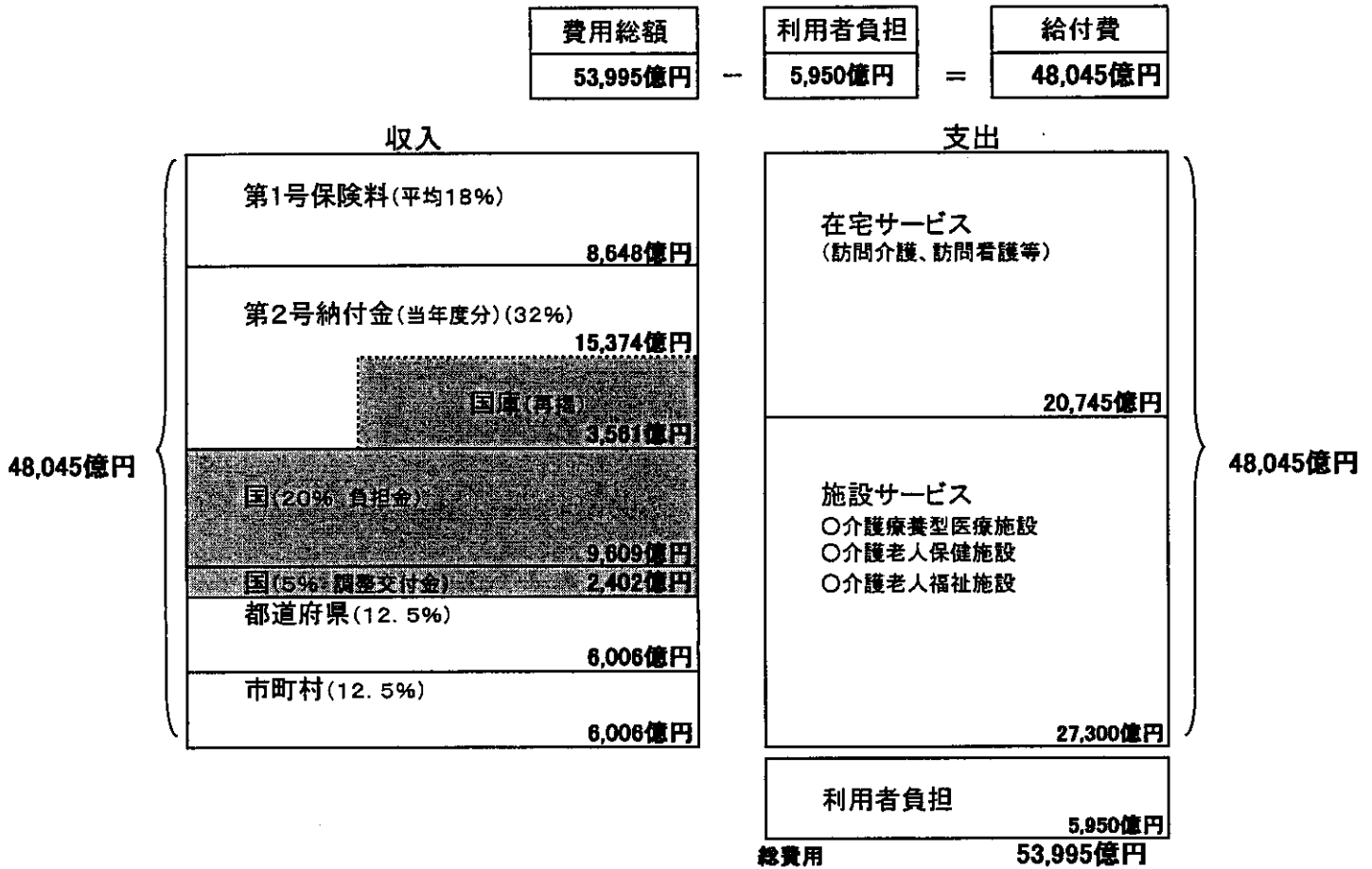
I	総費用の推移等	…	1
II	サービス利用の現状	…	2
III	市町村の介護保険財政の状況	…	8

介護保険の規模及び費用の負担構造

○介護保険の総費用の推移

12年度 3.6兆円 ※(11ヵ月分) → 13年度 4.6兆円 → 14年度(予算) 5.1兆円 → 15年度(予算) 5.4兆円

○平成15年度予算における費用構造



※ 数字は、それぞれにおいて四捨五入しているため、合計において一致しない。

※ 第1号保険料は、平成15年度の給付費に充てられる額を計上。

※ 第2号納付金はこの他に精算分として△295億円(国庫負担(再掲)△31億円)がある。

介護保険制度の実施状況

(1) 被保険者数の推移

○ 65歳以上の被保険者は、2年11ヵ月で約220万人増加（10％）

2000年4月末	2001年4月末	2002年4月末	2003年2月末
2,165万人	2,247万人	2,322万人	2,385万人

（出典：介護保険事業状況報告）

(2) 要介護認定者数の推移

○ 要介護認定を受けた人は、2年11ヵ月で約122万人増加（56％）

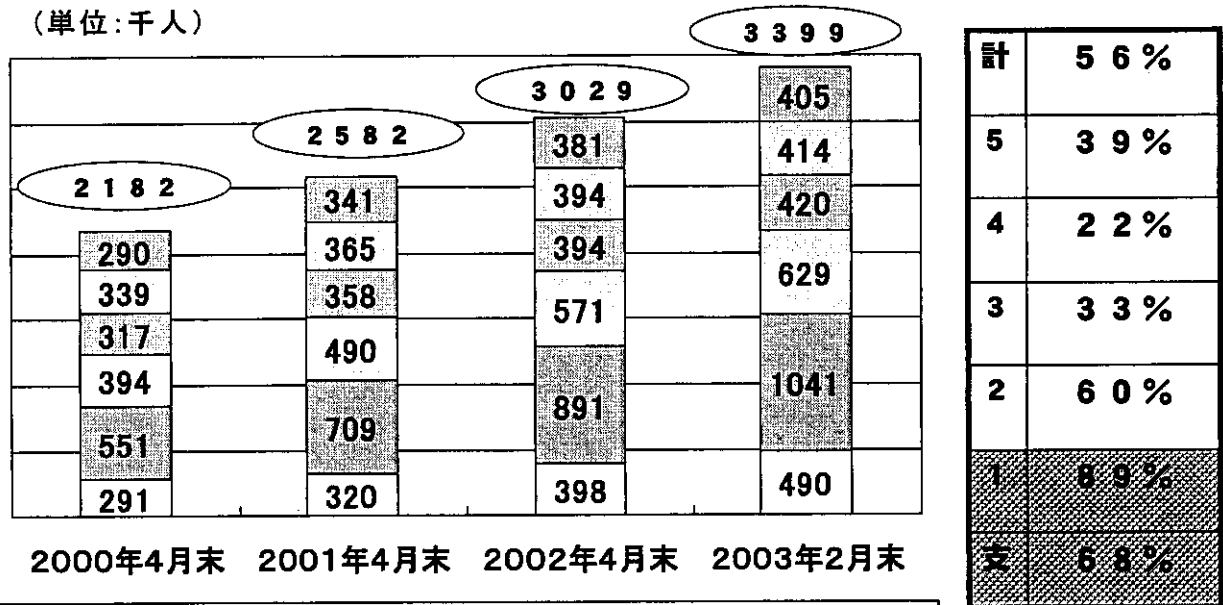
2000年4月末	2001年4月末	2002年4月末	2003年2月末
218万人	258万人	303万人	340万人

（出典：介護保険事業状況報告）

※ 特に、要支援・要介護1の認定を受けた者が大幅に増加（82％）

（要介護度別認定者数の推移）

2000年4月末からの増加率

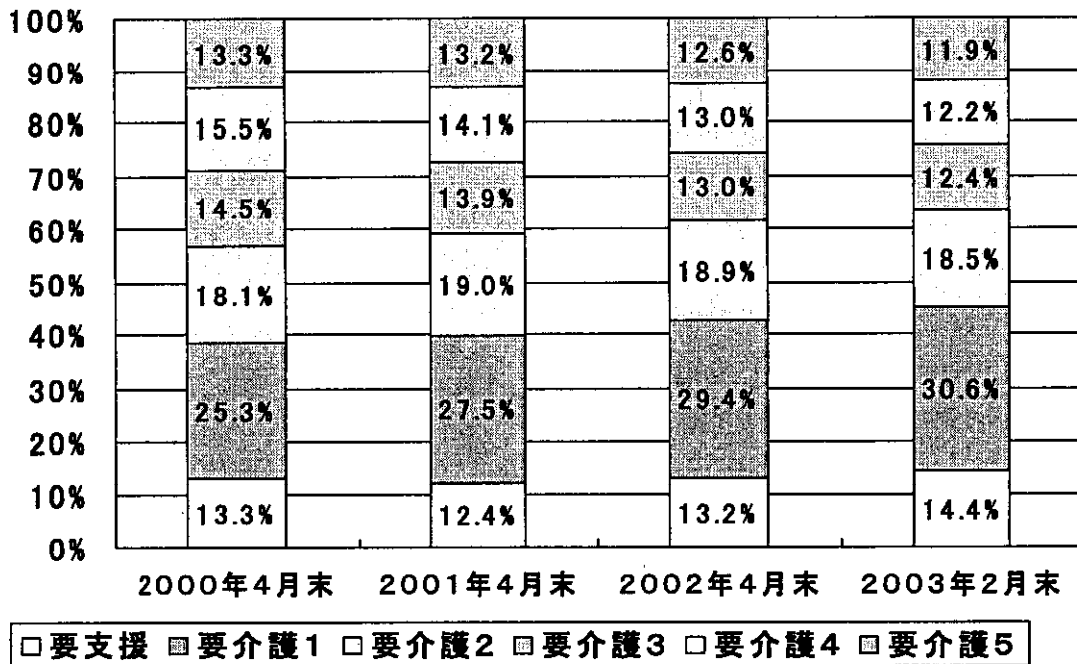


（出典：介護保険事業状況報告）

※ 要支援・要介護1の認定を受けた者の構成割合も増加

(2000年4月末: 38.6% → 2003年2月末: 45.0%)

(要介護度別認定者数の構成割合)



(出典: 介護保険事業状況報告)

(3) 介護サービス利用者数の推移

- 2年9ヵ月で、居宅は100%、施設は38%、全体で78%の増加。
- 高齢化の速度(2年11ヵ月で10%)を上回る速度で増加。

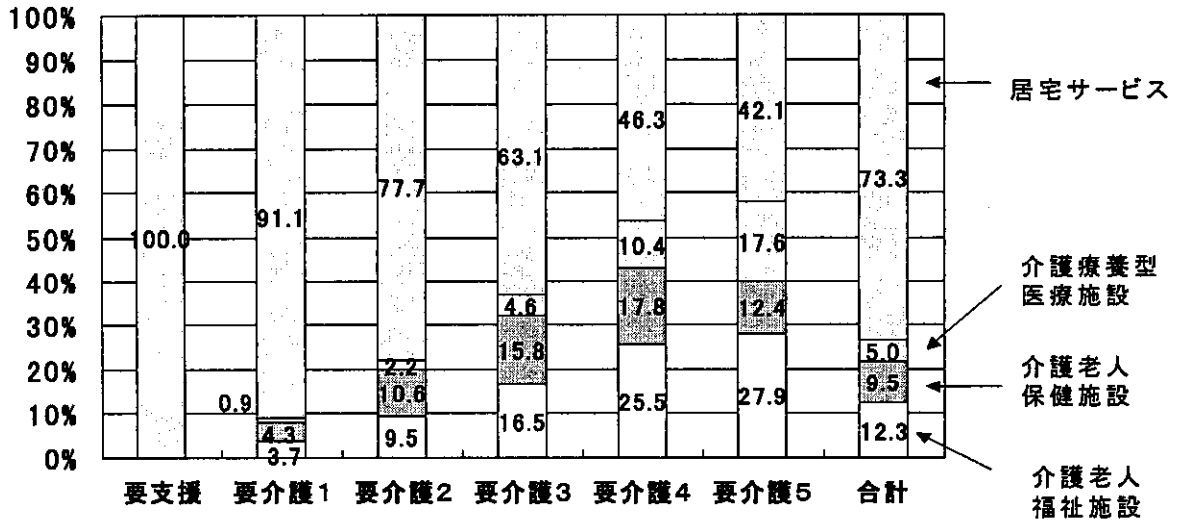
	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2002年12月
居宅サービス	97万人	142万人	172万人	194万人
施設サービス	52万人	65万人	69万人	71万人
介護老人福祉施設	25万人	30万人	32万人	33万人
介護老人保健施設	19万人	24万人	25万人	25万人
介護療養型医療施設	7万人	11万人	12万人	13万人
合計	149万人	207万人	241万人	266万人

(出典: 介護保険事業状況報告)

(4) 要介護度別のサービスの利用状況

- 要介護度が高いほど、施設サービスを利用する割合が高い。
要介護4・5については、利用者の半数以上が施設サービスを利用。

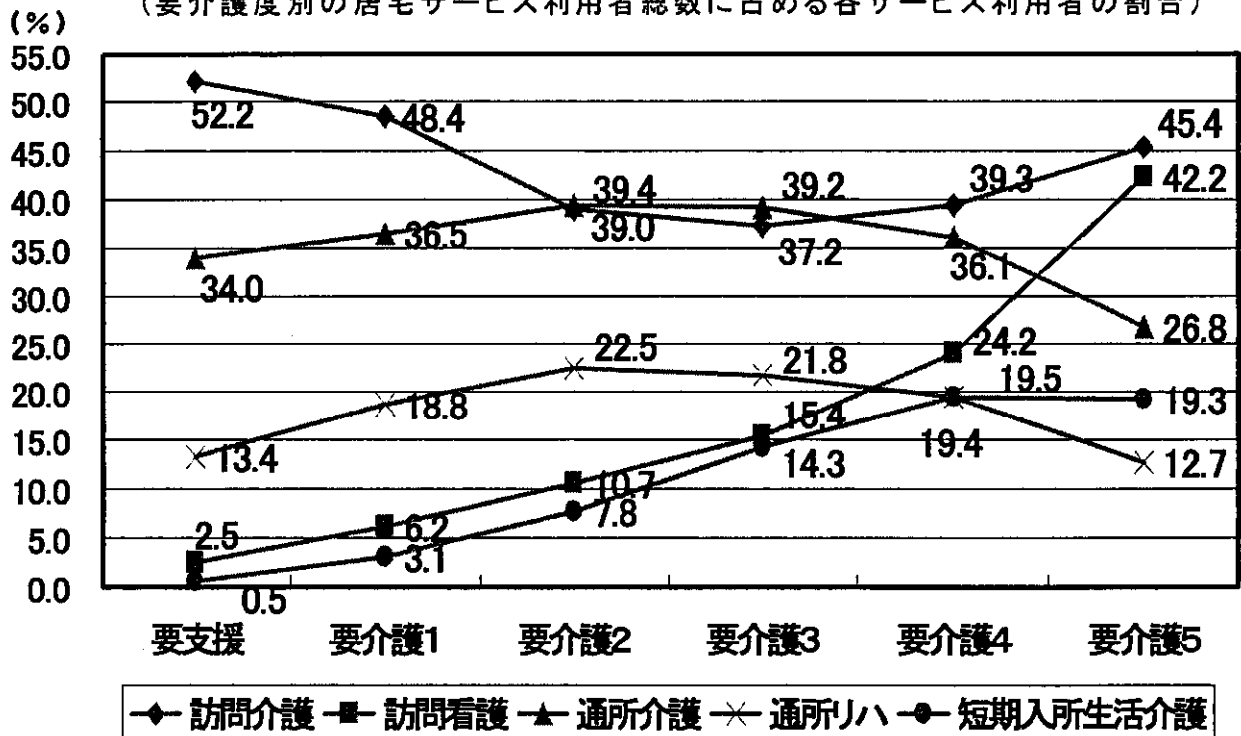
(要介護度別のサービスの利用状況)



(出典:介護給付費実態調査月報(平成15年2月審査分))

- 訪問看護・ショートステイは、要介護度が高い利用者ほど多く利用。

(要介護度別の居宅サービス利用者総数に占める各サービス利用者の割合)



(出典:介護給付費実態調査月報(平成15年2月審査分))

(5) サービス種類別の保険給付額(2002年12月サービス分)

サービス種類	保険給付額(億円)		構成割合	
		対前年同月比		
在宅サービス計	1,661	26.5%	42.0%	
訪問通所サービス(小計)	1,228	20.9%	31.0%	
訪問介護	422	27.1%	10.7%	
訪問入浴介護	38	9.9%	1.0%	
訪問看護	89	8.9%	2.2%	
訪問リハビリテーション	4	15.2%	0.1%	
通所介護	363	22.4%	9.2%	
通所リハビリテーション	224	8.1%	5.7%	
福祉用具貸与	87	46.2%	2.2%	
短期入所サービス(小計)	179	68.0%	4.5%	
短期入所生活介護	140	74.3%	3.5%	
短期入所療養介護(老健)	34	50.2%	0.9%	
短期入所療養介護(病院等)	5	38.4%	0.1%	
その他単品サービス(小計)	113	56.2%	2.9%	
居宅療養管理指導	16	9.8%	0.4%	
痴呆対応型共同生活介護	64	88.9%	1.6%	(グループホーム)
特定施設入所者生活介護	34	38.4%	0.8%	(有料老人ホーム等)
居宅介護支援	141	18.9%	3.6%	
施設介護サービス計	2,296	6.9%	58.0%	
介護老人福祉施設	1,003	4.1%	25.3%	
介護老人保健施設	772	4.5%	19.5%	
介護療養型医療施設	520	17.0%	13.2%	
合 計	3,957	14.3%	100.0%	

(国民健康保険中央会調べ)

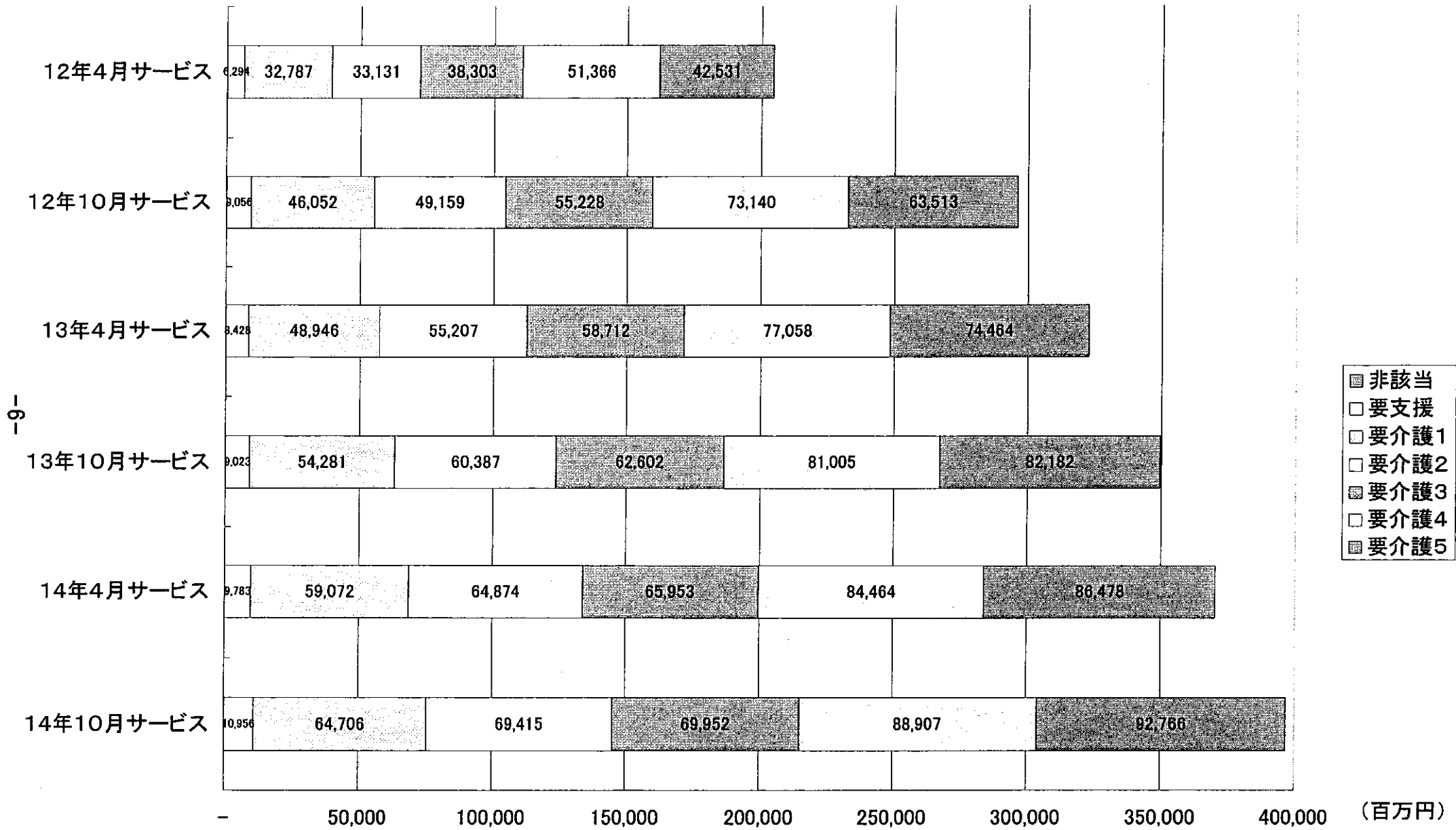
(注1) 各国保連の支払実績を集計したもの。

(注2) 福祉用具購入費、住宅改修費などの市町村が直接支払う分は除く。

(注3) それぞれ記載の単位未満で四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

半期毎 月別給付費(全国計)

介護保険事業状況報告より

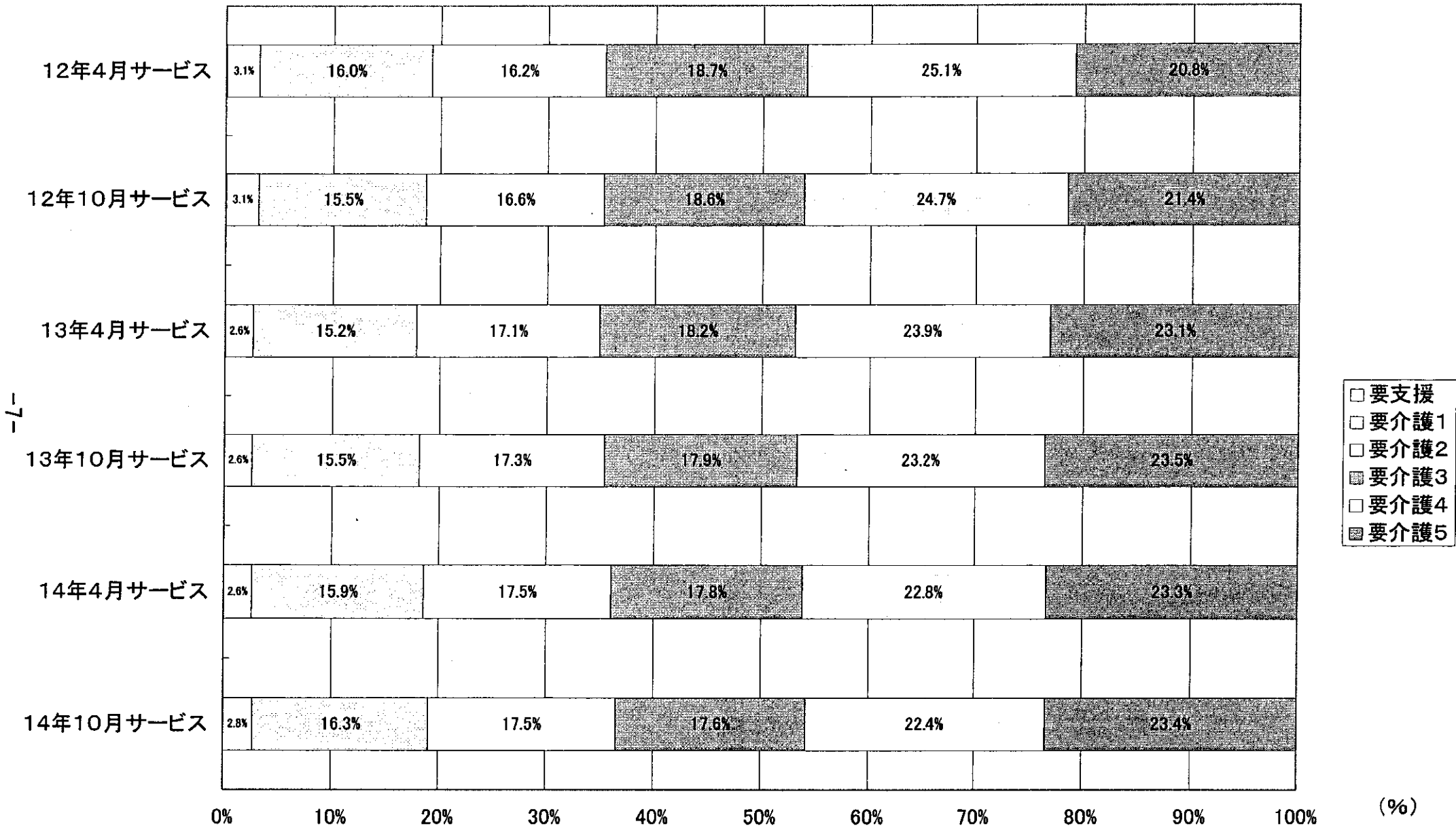


※平成12年度の「未区分」については、数値に含めていない。
 ※給付費の額は各月とも30.4日ベースに補正後の額

(百万円)

半期毎 月別給付費(全国計)

介護保険事業状況報告より



※平成12年度の「未区分」については、数値に含めていない。

介護保険特別会計の状況

<平成12年度>

○ 介護保険特別会計経理状況

平成12年度の保険者（市町村）の介護保険特別会計の経理状況は、

- ・ 歳入 3兆8,000億円
- ・ 歳出 3兆5,899億円
- ・ 決算上 2,102億円の黒字

ただし、国庫支出金精算額等（1,244億円）を控除した差引後額では、858億円の黒字。

○ 保険料収納額は、1,920億円（収納率は98.7%）

<平成13年度>

○ 介護保険特別会計経理状況

平成13年度の保険者（市町村）の介護保険特別会計の経理状況は、

- ・ 歳入 4兆6,566億円（対12年度 8,566億円増）
- ・ 歳出 4兆5,530億円（対12年度 9,631億円増）
- ・ 決算上 1,036億円の黒字

ただし、国庫支出金精算額等（277億円）を控除した差引後額では、760億円の黒字。

○ 保険料収納額は、5,881億円（収納率は98.6%）

※ 国の特別対策により、12年9月までは保険料免除、13年9月までは保険料半額の措置がとられていた。

財政安定化基金の貸付状況

(金額の単位:百万円)

都道府県名	平成12年度			平成13年度		
	貸付 保険者数	全 保険者数	貸付金額	貸付 保険者数	全 保険者数	貸付金額
北海道	4	207	14	19	207	366
青森県	4	67	24	28	67	494
岩手県	0	48	0	1	43	9
宮城県	0	71	0	3	71	25
秋田県	2	51	9	9	51	96
山形県	3	44	12	7	44	167
福島県	4	90	26	9	90	54
茨城県	0	85	0	5	81	41
栃木県	0	49	0	2	49	14
群馬県	0	70	0	2	70	9
埼玉県	0	92	0	0	90	0
千葉県	0	80	0	2	80	7
東京都	2	62	23	3	62	53
神奈川県	0	37	0	0	37	0
新潟県	3	108	9	13	108	254
富山県	0	10	0	4	10	238
石川県	5	37	62	13	37	225
福井県	0	30	0	0	30	0
山梨県	1	64	2	12	64	98
長野県	2	112	10	20	112	253
岐阜県	0	58	0	2	58	61
静岡県	0	72	0	0	72	0
愛知県	0	85	0	1	85	12
三重県	0	48	0	2	48	25
滋賀県	1	45	3	0	45	0
京都府	3	44	47	11	44	189
大阪府	0	42	0	0	42	0
兵庫県	4	88	33	10	88	154
奈良県	0	47	0	1	47	4
和歌山県	1	48	2	6	48	69
鳥取県	0	36	0	11	36	237
島根県	0	26	0	1	26	14
岡山県	6	75	66	18	73	350
広島県	0	81	0	8	78	81
山口県	3	56	50	11	56	289
徳島県	2	50	6	11	50	365
香川県	0	43	0	1	43	18
愛媛県	1	70	13	5	70	55
高知県	8	53	75	13	53	579
福岡県	0	26	0	5	26	1,511
佐賀県	0	7	0	1	7	13
長崎県	4	40	28	11	40	528
熊本県	5	94	64	37	94	687
大分県	0	58	0	2	58	17
宮崎県	4	44	21	5	44	48
鹿児島県	6	96	69	25	90	535
沖縄県	0	53	0	40	53	2,725
合計	78(2.7%)	2,899	668(A)	390(13.6%)	2,877	10,969(C)
基金積立額	-	-	66,425(B)	-	-	134,981(D)
貸付割合	-	-	1.0%(A/B)	-	-	8.1%(C/D)